若者誘致による街の発展

FLP　地域・公共マネジメントプログラム

鳴子ゼミ　A 生

村上はるか

目次

１章　はじめに
２章　駒ヶ根市の現状と課題
　２－１　駒ヶ根市の現状
　２－２　駒ヶ根市の課題
　２－３　テーマ設定
　２－４　２章まとめ
３章　調査結果
　３－１　ヒアリング結果
　３―２　３章まとめ
４章　追加調査結果
　４－１　ヒアリング結果
　４－２　４章まとめ
５章　調査結果の考察
　５－１　JA 上伊那　南部営農センターへのヒアリングの考察
　５－２　「ごまを使った商品開発」というイベント案を提案する理由、効果
　５－３　こまがねテラスへのヒアリングの考察
　５－４　「シャッターアート」というイベント案を提案する理由、効果
　５－５　５章まとめ
６章　政策提言
　６－１　政策提言概要
　６－２　ごまを使用した商品開発
　６－３　シャッターアート
　６－４　６章まとめ
７章　まとめ
参考文献

１章　はじめに

今回、鳴子ゼミは２０２３年度サマースクールにて、「若者誘致による街の発展」をテーマに活動をした。駒ヶ根市の活性化に若者の力を取り入れ、ひいては駒ヶ根市への関係人口増加を目標に、政策提言を行うものである。鳴子ゼミでは、移住促進の要因の一つである子育て支援について提案しようと考えていた。しかし、駒ヶ根市では様々な子育てへの取り組みが行われ、必要な支援はすでに実施されていた。そのため、駒ヶ根市の活性化には子育て支援事業だけでなく、子育て支援以外の取り組みが必要であると考えた。また、令和３年に文部科学省が発表した大学による地方創生取り組み事例を見つけ、大学生が地方の活動に携わることで地方に利益がもたらされていることを知り、大学生誘致による町おこしに興味を持った。駒ヶ根市に若者を誘致することで、直接的に市と関わり合いを持つ若者が増えるため、市への良い影響が期待できると考えた。そのため、若者に注目した街の活性化に関する政策を提言したい。

この報告書では、２章で駒ヶ根市の現状を把握し、駒ヶ根市の課題について検討する。３章では、サマースクールでのヒアリング結果を示す。４章では、サマースクール後の追加調査の結果を示す。５章では、３章、４章での調査結果の考察、その考察から政策提言に至る理由と政策提言により生まれると考えられる効果を示す。６章では若者の誘致に注目した政策提言を示す。７章にはまとめを示している。

２章　駒ヶ根市の現状と課題

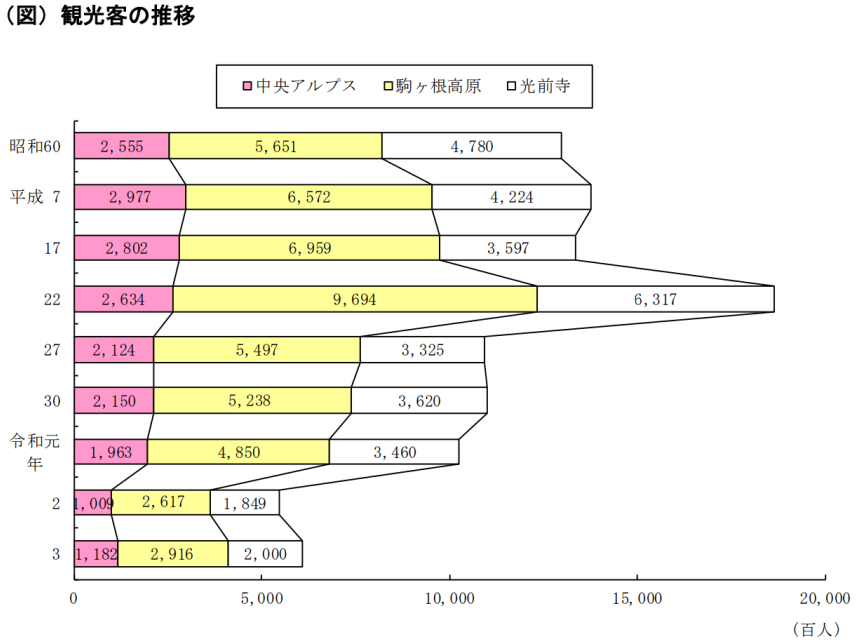
駒ヶ根市について調査した結果を示す。駒ヶ根市の特徴や現状、課題などを検討したいと思う。

２―１　駒ヶ根市の現状

今回、サマースクールを実施した駒ヶ根市は、長野県南部に位置し、南アルプスや中央アルプスの３,０００メートル級の山々を、街から見ることができる、自然豊かな市である。コロナ禍以前は、登山客など年間約１万人が駒ヶ根市に訪問している（図１）。また、ソースかつ丼やごま、ウイスキーなど食の魅力が多く存在し、それらをより認知させるためのプロジェクトや団体がある。

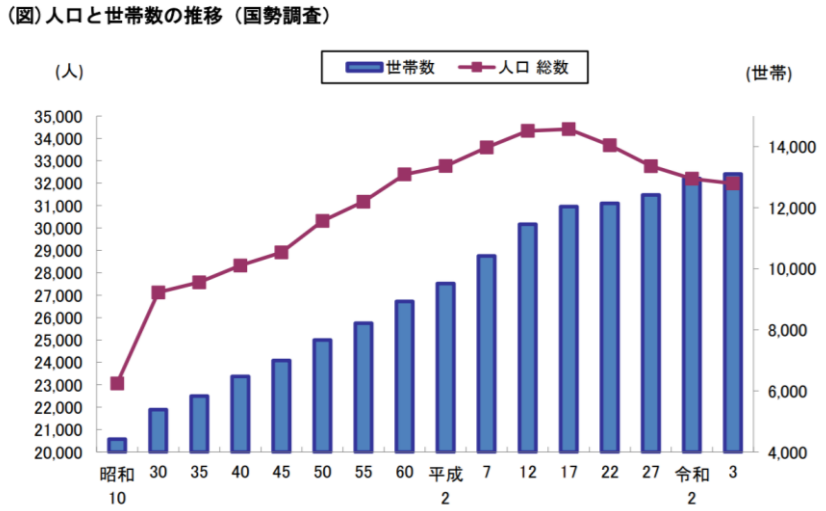
次に、駒ヶ根市の人口について注目する。駒ヶ根市の「令和３年版　駒ヶ根市の統計」によると、平成１７年をピークに人口減少が始まっている（図２）。また、６５歳以上人口が年々増加し、１４歳以下人口は減少しており、生産年齢人口に対する老年（６５歳以上）人口の比率を指す老年人口指数が増加していることが分かる（図３）。駒ヶ根市では、人口減少・少子高齢化が進行しており、将来、生産年齢人口が現状以上に減少することが予想される。将来の駒ヶ根を考えるにあたって、人口減少や少子高齢化は駒ヶ根市の発展に大きな障害となり得る。

図１　駒ヶ根市の観光客数の推移



出典　令和３年版（２０２１年版）駒ヶ根市の統計（最終閲覧日：１月２４日）
https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/3/R3komaganeshinotoukei.pdf

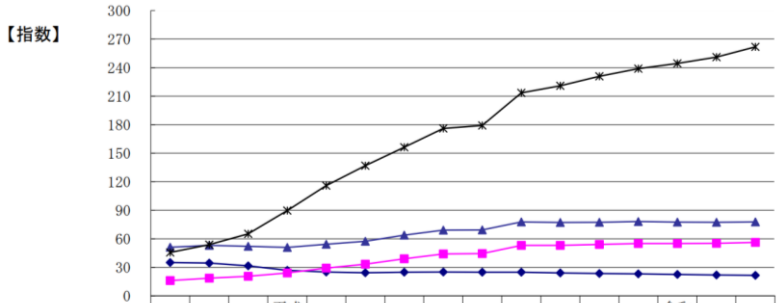
図２　駒ヶ根市の人口と世帯数の推移



出典　令和３年版（２０２１年版）駒ヶ根市の統計（最終閲覧日：１月２４日）
https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/3/R3komaganeshinotoukei.pdf

図３　駒ヶ根市の年齢構成指数の推移

（図）年齢構成指数の推移



	50	55	60	平成2	7	12	17	21	22	27	28	29	30	令和元	2	3
年少人口指数	35.0	34.5	31.5	26.8	25.1	24.2	24.9	25.0	24.8	24.8	24.0	23.4	23.0	22.5	22.0	21.5
老年人口指数	16.0	18.6	20.6	24.1	29.1	33.2	38.9	44.1	44.5	53.0	53.0	54.0	55.0	55.0	55.3	56.3
従属人口指数	51.0	53.1	52.1	50.9	54.2	57.4	63.8	69.1	69.4	77.8	77.1	77.3	78.1	77.5	77.3	77.7
老齢化指数	45.6	53.9	65.2	89.7	116.0	137.0	156.2	176.1	179.3	213.4	220.9	230.8	238.9	244.4	251.0	261.9

出典　令和３年版（２０２１年版）駒ヶ根市の統計（最終閲覧日：１月２４日）
https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/3/R3komaganeshinotoukei.pdf

そこで、駒ヶ根市では少子化の進行を阻止するために、「子育て全力応援」宣言をし、子育てに力を入れて取り組んでいる。様々な市内での子育てニーズに対応するために、子育て支援事業も約９０もの取り組みを行っている。また、定住という観点から子育て支援を見てみると、島根県における調査であるが、佐々木育子氏の文献が参考になる。佐々木氏によれば、島根県西部の江津市の市民に「住み続けたい地域」についてアンケート調査を行い、子育て支援の充実が街に住み続ける重要な要因となるという結果が示され、子育て支援は街の活性化にとって必要不可欠であることが分かる。

２－２　駒ヶ根市の課題

駒ヶ根市は、「令和３年版（２０２１年版）　駒ヶ根市の統計より」人口減少が進行していることが分かった。また、若い世代の人口が減少しているという結果も示されている。

総務省によれば、人口減少、高齢化による経営者の後継者不足により企業数が減少し、地域経済の縮小が起こると示されている。さらに、地域経済の衰退により、地域コミュニティも同様に衰退することも挙げられている。

このような問題に対する、子育て支援対策も立てられているが、その対策によって利益を得るのは一部であると思う。その点から、子育て支援だけでなく、異なる点からのアプローチが必要なのだと感じる。

そこで、鳴子ゼミでは若年層の人口増加が目指せるような方法を探ることにした。

２－３　テーマ設定

現在、駒ヶ根市は高齢化が進行し、若い世代が減少している。地域コミュニティ研究やジェンダー分析を行っている羽田野慶子氏は、「『地域における若者の不在』を嘆く地域社会は、いわば若者の地域参加を排除した形で成立してしまっているとも言える」と主張している。さらに羽田野氏は「若者が地域活動に参加しやすくなるような『きっかけ』を意識的に作ることができれば，地域社会に若者を包摂することはそれほど困難ではない」という結果を示している。

つまり、若い世代が駒ヶ根市に移住するためには、若い世代を能動的に地域に取り入れることが必要だということが分かる。

文部科学省が「大学による地方創生の取組事例集」を発行し、大学生と各地域とのつながりを示している。例えば、中村学園大学が福岡県福岡市・うきは市と連携をして、地方創生を行った事例がある。中村学園大学のフード・マネジメント学科は「食産業サービス経営人材育成コンソーシアム」を立ち上げ、その中で「成人病などの健康問題や未利用農作物、食育の推進という『食』と『農』をめぐる地域課題が提起され」、「福岡食育健康都市づくり地域協議会」を設立した。福岡の地元の力で不健康問題を解決することを目標とした。その中で、協議会に参加している自治体の一つであるうきは市の未利用柿を、機能性農産物として使用し、柿ピューレや柿のみぞれ汁など２８０ものメニューを開発した。これらのメニューの弁当を３０代から６０代の男性に３週間喫食してもらい、内臓脂肪率の変化を検証し、全被験者の平均値で８.４％の内臓脂肪率の減少がみられた。また、学校給食で柿メニューを提供し、機能性農産物としての柿の情報を発信するなど、その地域での機能性農産物と未利用柿の浸透を図った。

以上より、大学生などの若者が地域創生に参加し、若い世代の力よって地域が活性化する事例があることが分かった。また、地域問題の解決が若い世代の意見によってなされる可能性も感じられた。その点で、駒ヶ根市の活性化、市の地域課題を解決することは、若者（大学生）の参画があれば、より解決しやすくなるのではと予測ができる。そこで、地域目標の達成をするために、「若者誘致による街の発展」というテーマのもと駒ヶ根市へ若者を誘致し、若者誘致イベントを開催することを提案したいと思う。

２－４　２章まとめ

駒ヶ根市の現状は人口減少や少子高齢化が進行しており、それらへの対策が図られている。しかし、それだけでなく異なる点から、駒ヶ根市を活性化させたいと考えた。そこで、「若者誘致による街の発展」というテーマに基づき、大学と地域の連携によって、自治体への効果が見込める点から、若者の力を使い、イベントを開催したいと考える。

３章　調査結果

２章で示したテーマでのイベント実現に向けた調査を行った。ここではサマースクールで行ったヒアリング結果を示す。

３－１　ヒアリング結果

駒ヶ根市サマースクールでヒアリングを行った。その結果を以下に示す。

駒ヶ根市役所　寺平様 ・駒ヶ根市は、年齢・職業関係なくごちゃまぜの町を目指している ・中心市街地ではシャッターが多く閉まっている

駒ヶ根市役所の職員の方に街の案内をしていただき、街を見学し、その際にお聞きしたお話である。駒ヶ根市には、「青年海外協力協会 JOCA」の本部があり、市と連携して地方創生に取り組んでいる。中心市街地には、世界各地で生産されるコーヒーを販売する「協力隊珈琲（JOCABUCKS COFFEE)」や、市民のオープンスペースも兼ねた本部事務所を設置している。さらに、中心市街地活性化に取り組む市民有志の団体「こまがねテラス」が設置されており、マルシェや店主などが講師となりその店の知識やテクニックを学ぶことができる「こまゼミ」の開催をしている。一方で、中心市街地ではシャッターが閉まっている商店が多くあった。

こまがねテラス代表　浦野様 ・こまがねテラスは人を結びつける組織である ・旅行者の来訪を重視していたが、現在は市民のつながりが大切だと考えている

商店主など市民有志で組織された「こまがねテラス」の代表者である浦野様にお話をお聞きした。こまがねテラスは官民連携の団体で、中心市街地の活性化を主に行っており、様々な年齢層の方々がつながれるようなイベントなどを開催している。また、現在こまがねテラスは、店主など駒ヶ根をよく知り、年齢が比較的高い方々によって運営されている。

３－２　３章まとめ

ヒアリング結果より、様々な組織が駒ヶ根市に関わり、街の活性化に携わっていることが分かる。「こまがねテラス」や「青年海外協力協会 JOCA」が中心市街地に対して熱心に活動をしており、駒ヶ根市民のつながりを意識している。

４章　追加調査結果

テーマの改善や情報を得るためにサマースクール後に追加調査を行った。調査方法としては、団体のお問い合わせフォームなどで質問を送り、回答をいただいた。

４－１　ヒアリング結果

こまがねテラス様
・シャッターを開けるようなイベントを開催してほしい
・永続的なものを提案してほしい
・年代の差を埋めるようなイベントを開催してほしい

こまがねテラス様が、私の考えたイベント案をご検討くださった。私は、閉まっているシャッターを活用したシャッターアートを中心市街地で取り入れることを提案した。しかし、こまがねテラス様は閉まっているシャッターではなく、シャッターを開けることを意識なさっていた。

JA 上伊那　南部営農センター　山本郁勇様
・ごまプロジェクトのきっかけの一つであった「農業の担い手不足」という問題は、当プロジェクトによって改善がなされているわけでない
・ごま栽培のメリットとしては、小規模な面積で栽培ができること、小規模な農家単位で栽培ができること、収入面でも魅力的であることが挙げられる。しかし、「収穫から出荷までの間の機械化が進んでおらず、手間がかかることがデメリットとなっている
・ごまプロジェクトのきっかけの一つであった「(第二の）ソースかつ丼の模索」はコロナ禍のため、現在は止まっている

信州駒ヶ根ごまプロジェクトについてお聞きするために、ごまプロジェクトにご参加なさっている JA 上伊那　南部営農センター様へお問い合わせフォームで連絡した。

ごまプロジェクトが計画されたきっかけである農業従事者不足は、全国的に問題となっていることである。そのため、デメリットもあるものの比較的簡単に栽培ができるごまを使い、農業従事者を増やす取り組みを行い、それによって駒ヶ根のごまの普及を図っている。また、デメリットの是正のために、効率的な収穫機械の導入も予定されている。さらに、駒ヶ根市のソウルフードとして全国的にも知られているソースかつ丼と同様にごまを普及させようと市内で特産化を進めている。それと関連して市民からごまを使用したレシピ紹介を行っている。

４－２　４章まとめ

中心市街地のシャッター街に対して私自身の見解と市民の意見が食い違っていること、ごまプロジェクトで改善されていない問題の存在、ごまの商品開発が止まっていることが分かった。

５章　調査結果の考察

３章と４章での調査結果に対する考察を示したいと思う。その考察から、政策提言で示す「ごまを使った商品開発」、「シャッターアート」というシャッター案設定の理由、背景を検討する。

５－１　JA 上伊那　南部営農センターへのヒアリングの考察

信州駒ヶ根ごまプロジェクトを運営している団体の一つである JA 上伊那南部営農センターへヒアリングを行い、プロジェクトの現状を知ることができた。プロジェクト企画のきっかけは、「農業の担い手不足」、「(第二の）ソースかつ丼の模索」、「ごまの一次加工会社（(株）豊年屋）が市内に立地している」など農業、商業、工業の３つの側面からのアプローチがあったために起こったものである。その中の農業従事者不足は、是正すべき問題点であるからこの点を検討したい。また、コロナ禍によりごまレシピの紹介やごまプロジェクトとしての商品開発は止まっているそうだ。コロナ禍も収束してきた現状で商品開発を再開するのはどうだろうか。

５－２　「ごまを使った商品開発」というイベント案を提案する理由、効果

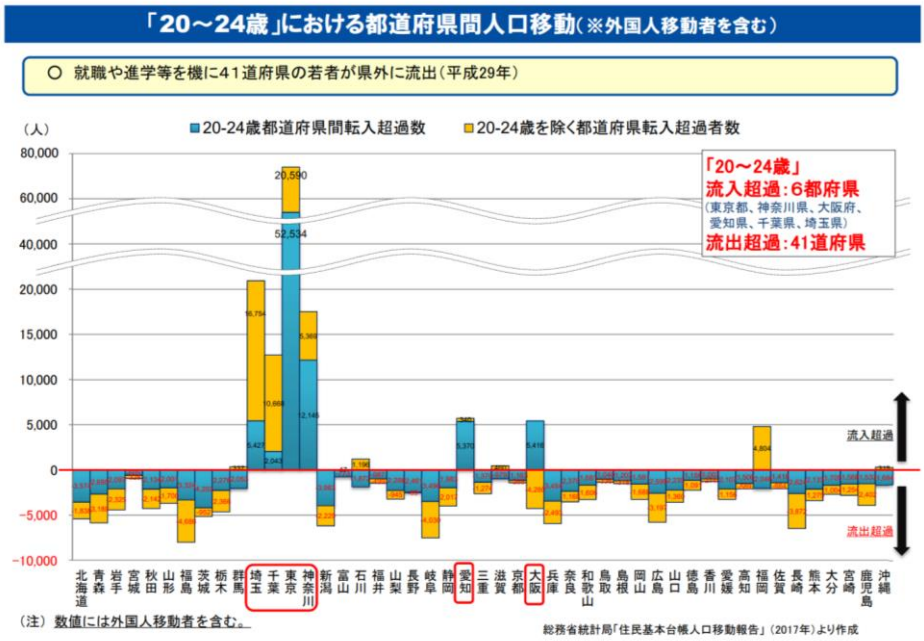
ヒアリング考察より「ごまを使った商品開発」というイベント案を提案したい。「ごま」の「商品開発」をイベント案として採用した背景を示す。前述の通り「信州駒ヶ根ごまプロジェクト」を立ち上げ、駒ヶ根のごまの地域ブランド化を行っていることを基礎としている。

近年、文部科学省によれば、都市部へ若者が流出し、地方の過疎化が進行していることが示されている（図４）。地方公共団体は都市部へ若者が流入する理由として、良質な雇用機会の不足だと考えており（図５）、適切な雇用機会の提供が重要であるとしている。良質な雇用とは、「給料が高い」職業のことだと思われるが、農業は、「体力的にきつい」、「稼げない」など、若者にとってはハードルの高い職業であるように思われるので、若者の農業離れが進行していると考えられる。そのため、農業従事者が不足している。駒ヶ根市でも農業従事者は年々減少し、令和２年で１,０２９人となっている（図６）。

加えて、社会心理学、観光心理学を研究する林幸史氏は、観光行動がどのように促進され、阻害されているかを研究している。その中で、観光の動機として「自然を楽しむ（自然)」が５５.３％、「買い物や食事を楽しむ（娯楽)」が５４.３％、「旅行先の文化にふれる（文化)」が５１.０％と上位に位置している（図７）。加えて、「地域共創学会誌」での大方優子氏によれば、観光地にリピート訪問行動を促す魅力要因の一つに「食」があると説明している。繰り返し訪れている旅行先の魅力を表す語に「美味しい」という単語が突出して多く、「食べ物」や「食事」「食べる」などの関連する単語も挙げられていると示している。これらの点から、観光客増加や地域の魅力発信は「食」の影響が大きくあるということが言える。

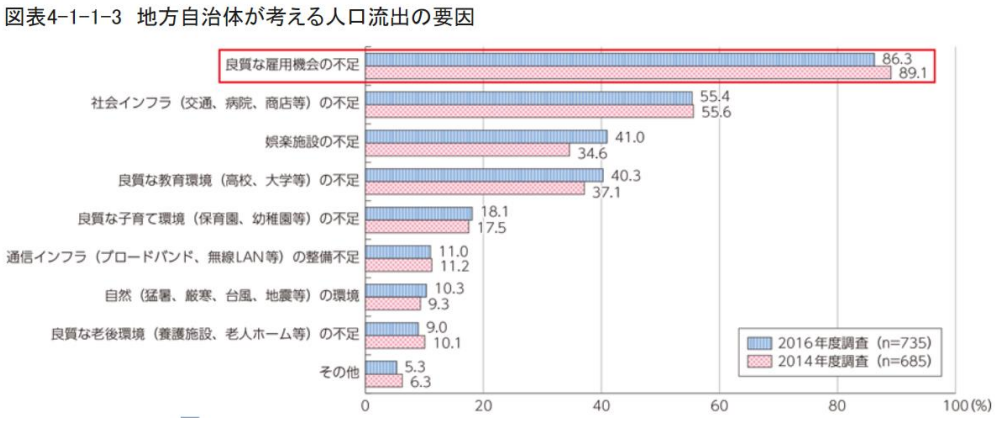
このような事例から、「ごまを使った商品開発」イベントを開催することで得られるだろう１つ目の効果としては、若者の農業への興味を引くことができる点にあると思う。農業に対する若者の考えは、良いものであるとは言えない。若者が農業に抱く負のイメージを払拭するためにも、数日間だけでも農業に携わることができたならば、農業へのイメージにも変化が見られると予想する。デメリットもあるがごま栽培は比較的簡易であり、農業への考え方を良い方向に転換できると思う。２つ目の効果として、駒ヶ根市の食に関心を持つことができる点にあると思う。今まで駒ヶ根市を知らなかった市外の若者は、駒ヶ根市の食について１週間から２週間ほど考え、駒ヶ根市を知るきっかけを作ることができる。また市民には市外の若者の異なる視点により再度駒ヶ根市の食に興味を持つことができるだろう。

図４　「２０～２４歳」における都道府県間人口移動（外国人移動者を含む）



出典　文部科学省　２０１８「大学進学時の都道府県別流入・流入者数」
（最終閲覧日：１月１３日）
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/12/17/1411360_10_6_1.pdf

図５　地方自治体が考える人口流出の要因



出典　総務省　ホームページより　（最終閲覧日：１月１３日）

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc141110.html

図６　駒ヶ根市の産業別人口　駒ヶ根市の統計

年次	昭和40年		昭和50年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	15,681	100.0	16,415	100.0	17,611	100.0	18,123	100.0	18,963	100.0	18,786	100.0	18,282	100.0	17,186	100.0	17,119	100.0	16,980	100.0
第１次産業	6,194	39.5	3,112	19.0	1,919	10.9	1,645	9.1	1,711	9.0	1,473	7.8	1,612	8.8	1,279	7.4	1,309	7.7	1,072	6.3
農業	6,091	38.8	3,022	18.4	1,862	10.6	1,606	8.9	1,682	8.9	1,435	7.6	1,593	8.7	1,235	7.2	1,264	7.4	1,029	6.1
林業	100	0.6	87	0.5	51	0.3	38	0.2	26	0.1	38	0.2	13	0.1	43	0.3	45	0.3	43	0.3
漁業	3	0.0	3	0.0	6	0.0	1	0.0	3	0.0	－	－	6	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0

出典　令和３年版（２０２１年版）駒ヶ根市の統計（最終閲覧日：１月２４日）

https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/3/R3komaganeshinotoukei.pdf

図７　観光動機の度数分布

表 3　観光動機の度数分布（複数回答）

旅行先の文化にふれる（文化）	1193	(51.0%)
旅行先の人々とふれ合う（交流）	414	(17.7%)
家族や友人との関係を深める（関係）	1037	(44.3%)
刺激的な経験をする（刺激）	237	(10.1%)
買い物や食事を楽しむ（娯楽）	1270	(54.3%)
ストレスを解消する（癒し）	1155	(49.3%)
自然を楽しむ（自然）	1294	(55.3%)
自由気ままに過ごす（自由）	732	(31.3%)
自分自身を見つめなおす（自己）	172	(7.4%)
その他	50	(2.1%)
特にない	120	(5.1%)

出典　林幸史　「観光行動の促進要因と阻害要因」
日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集（最終閲覧日：１月２４日）
https://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm11/jgssm11_06.pdf

５－３　こまがねテラスへのヒアリングの考察

こまがねテラスへのヒアリングでは、駒ヶ根市の街づくりに参加している団体の存在が明らかになり、駒ヶ根市が多様性に富み、市民の誰にでも開かれている街づくりを目指していることが分かった。しかし、団体の運営は特定の年齢層の方が運営されているという課題があるのだと予想される。もちろん団体の活動によって街の発展がなされると予想されるが、現在の取り組みに加える形で、若者という異分子を駒ヶ根市に取り込み、駒ヶ根市に変革をもたらすことができると期待する。また、その団体の主な街づくりの場である中心市街地は、シャッター街であり、中心市街地の再生に関しても検討したい。

シャッター街再興への案「シャッターアート」を提案し、再度こまがねテラスにヒアリングを行った際は、こまがねテラスがシャッターを開けることを大事にしているということが分かった。そこで、シャッターアートが閉まっているシャッターを対象にしている点で、こまがねテラスとの間に意見の相違が生じた。その相違を是正するために、シャッターアートとは異なるものを提案しようと思い、検討した。例えば、期間限定で若者が空き店舗を使用し専門店を経営する、大学で学んだことを実践する場として空き店舗の貸出、宿泊施設として利用することなどを検討した。しかし、若者がいない間、誰が空き店舗の管理を行うのか、まず中心市街地で宿泊する人はあまりいないのではないかなど問題が見られた。そのため、まずは中心市街地に市民、市外の人を集めることが必要であるという結論に至り、やはり「シャッターアート」を提案したい。

５－４　「シャッターアート」というイベント案を提案する理由、効果

シャッターアートを選んだ理由の一つは、シャッターアートは芸術であるという点で年齢関係なく参加ができるためである。４章の追加調査では、こまがねテラスは「年齢の差を埋める」イベントの開催をすることを重視している。シャッターアートは、この目標を実現するためには有益である。また、誰でも参加可能という点で、かかわりのない市民同士でのつながりを作れるのではないかと思う。

シャッターアートは、様々な自治体で取り入れられている。福岡県北九州市の寿通りでは、落書きをされたシャッターを綺麗にしつつ街づくりをするという活動が行われている。その活動は「トムソーヤの大作戦」と呼ばれている。活動は参画型まちづくり NPO である「カタログサンカッケー」の代表者が呼びかけをしたことで開始し、地域の子どもたちや市内の塗装協同組合が参加した。このような活動によって商店街のシャッターが、カラフルになり、商店街の雰囲気が明るくなったという。また、静岡県伊東市でもシャッターアートが行われている。商店街でカフェを営む方の企画でシャッターアートプロジェクトが立ち上がり、商店街の店主たちや地元高校の美術部が参加した。高校生と商店街の人々のつながりを意識していた。シャッターには伊東市の歴史や風景の絵を描き、QR コードを貼り付け、絵の説明や描いた高校生の思いなどが読み取れるようにしたそうだ。

このように、シャッターアートによる効果はいくつかある。１つは、商店街の雰囲気の向上が見込める点である。駒ヶ根市の中心市街地は、閉店しているお店や定休日が重なっている場合があり、月曜日に中心市街地に訪れた際は、物寂しい感覚を覚えた。そのようにシャッターが閉まっている状態のお店が多いならば、シャッターアートを活用して、駒ヶ根市の温かい雰囲気を表現するべきなのではないだろうか。２つ目の効果として、市民をつなげる役割を果たせる可能性があるということだ。北九州市、伊東市での事例では商店街に関係している人だけでなく、地元の高校生や地元の塗装組合も参加していた。普通に生活をしていたら、関わりが少ない人との交流が果たされている。また、市民だけでなく、市外の人の参加により交流の輪が広がり、より大きなコミュニティが形成されると思われる。コミュニティ形成により、駒ヶ根市への興味関心が高まり旅行先に駒ヶ根を選ぶ外部の人が増えるかもしれない。３つ目の効果として、観光に使えるという点である。シャッターに駒ヶ根市の観光スポットや風景などを描くことで駒ヶ根市の魅力が分かりやすくなる。また、中心市街地は駒ヶ根駅の目の前にあるため、シャッターアートなど目に付くものがあれば、訪れる観光客が増加することも期待できる。

５－５　５章まとめ

シャッターが閉まるお店が多いことや現状一部の年齢層の方が街づくりに参加していることが多いという点で、中心市街地には発展の余地があると考えられる。また、プロジェクトでは改善できていない点の存在が明らかになった。それらの課題の解決や改善することを目標にイベント案の設定を行った。「ごまを使った商品開発」は、駒ヶ根市が「信州

駒ヶ根ゴマプロジェクト」を立ち上げていることをもとに、ごまが農業従事者不足の改善に役立ち、人々を惹きつける要因であることを理由として提案した。また「シャッターアート」は世代を問わずできる活動であること、市内、市外とのつながりを作ることができること、駒ヶ根市の魅力を発信する手段になり得ることを理由として提案した。

６章　政策提言

ヒアリング、調査結果をもとに政策提言を示す。政策提言の概要、政策提言のテーマである２つを順に示していく。

６－１　政策提言概要

以上述べてきた通り、駒ヶ根市には食の魅力、中心市街地の活性化に力をいれていることが分かった。一方で、人口減少・少子高齢化が進行している。熱心な団体が多くあるため、そこに新たな視点を追加すれば、さらなる街の発展が見込めると考えた。新たな視点というのは、若い世代で駒ヶ根市をあまり知らない人の意見のことである。そこで、市外の若者の意見、視点を得るために若者を駒ヶ根市に誘致するイベントを開催したい。

イベント内容としては、以下に示すテーマに沿って活動を行う。期間としては、夏季休業中など長期休みの１週間から２週間を利用する。今回のサマースクールは２泊３日で行ったが、少し短く感じられたので、長めの期間設定をしている。活動中は、市外の若者だけで活動するだけでなく、市民からの意見を得ることで、新鮮な考えが生じる可能性がある。また、この活動によって市民同士の新たなつながりも得ることができるかもしれない。そのため、市民と市外の若者とでグループを作成し活動する。

６－２　ごまを使用した商品開発

提案するイベントの１つ目は、５章で示した理由、効果をもとに「ごま」を使用するイベントを提案したい。

そこで、信州駒ヶ根ごまプロジェクトのきっかけの一つであった「(第二の）ソースかつ丼」を発見することを目標にイベントを開催し、上述した農業従事者の減少の改善、「食」による駒ヶ根市の魅力発信をしたいと考えている。このイベントでは、市民、市外の若者がごま栽培のワークショップを通して、ごまについて考える時間を設ける。そこで得た知識や、１週間から２週間、駒ヶ根市に滞在し知ることのできた駒ヶ根市の魅力などをもとにごまの新商品開発を行う。例えば、駒ヶ根市で人気の商品であるウイスキーや駒ヶ根市発祥と言われる牛乳パンとごまを組み合わせるなど駒ヶ根市の食と結びつけて開発をするというような方法で商品開発を行いたい。

６－３　シャッターアート

提案するイベント２つ目は、５章で示した理由、効果をもとに「シャッターアート」イベントを提案したい。中心市街地の多くのお店でシャッターが閉まっていたことに注目し提案する。

シャッターアートにより駅前の商店街を簡易的な観光案内所にすることを目標にこのイベントを提案したい。北九州市、伊東市のように市民だけで完結するのではなく、市外の若者を誘致し、市内と市外の意見を取り入れるという駒ヶ根市独自の取り組みとしてシャッターアートを実現できたらと思う。

６－４　６章まとめ

６章では、市外の若者を駒ヶ根市に呼び寄せ、街づくりを行うということを、駒ヶ根市の食、特産品に注目した「ごまの新商品開発」、駒ヶ根市の中心市街地の活性化に着目した「シャッターアート」の２つのテーマで提案した。市内と市外の視点を混ぜることで、新たな着眼点を持ち、イベントを行いたいと考えている。これらの政策提言により、駒ヶ根市の食や観光、市民のつながり、駒ヶ根市への市外の人々の注目が集めることが可能なのではないかと考えている。

７章　まとめ

本研究では、若者を駒ヶ根市に誘致し、駒ヶ根市にはなかった考え方を取り入れることで、駒ヶ根市がより活性化するのではないかと期待するものである。提言をした政策をもとに、市外の若者、市民の方に駒ヶ根市に関心をもたらし、将来社会を担うであろう１０代から２０代の若者の意見を取り入れ、ひいては駒ヶ根市に若年人口が流入し、住みやすい街を実現できたらと思う。

参考文献

・佐々木育子　２０１９「地方都市における『住み続けたい地域』に関する研究 ―江津市を事例としてー」『地域活性学会研究大会論文集』（最終閲覧日：１月１３日）
https://www.chiiki-kassei.com/img/files/taikai/2019/b_02.pdf
・羽田野慶子　２０１４
「若者と地域活動―福井市における大学生の街づくり活動の事例からー」
社会科学研究　第６５巻（２０１４）１号　（最終閲覧日：１月１３日）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jssiss/65/1/65_97/_pdf/-char/ja

・林幸史　２０１１「観光行動の促進要因と阻害要因」
『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』（最終閲覧日：１月２４日）
https://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm11/jgssm11_06.pdf
・大方優子　２０２１「リピート来訪を促す観光地の魅力要因に関する計量テキスト」
『地域共創学会誌　vol.6、1－12』　（最終閲覧日：１月１３日）
http://repository.kyusan-u.ac.jp/dspace/bitstream/11178/8114/3/chiikivol.6_01.pdf
・令和３年版（２０２１年版）駒ヶ根市の統計　（最終閲覧日：１月２４日）
https://www.city.komagane.nagano.jp/material/files/group/3/R3komaganeshinotoukei.pdf
・総務省　令和元年「地域・地方の現状の課題」（最終閲覧日：１月１３日）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000629037.pdf
・福岡県食育健康都市づくり地域協議会　ホームページ（最終閲覧日：１月１３日）
https://fukuoka-syokuiku.net/gaiyou
・福岡県食育健康都市づくり地域協議会（事務局：中村学園大学）　２０１８
「地域農産物を活用した地域の健康課題を解決する取り組み事例」農林水産省　食による健康都市づくり支援事業（最終閲覧日：１月１３日）
https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/89831/1/nakamuragakuenn.pdf?20211027111154
・文部科学省高等教育局高等教育企画課高等教育政策室　令和３年
「地域で学び、地域を支える。大学による地方創生の取組事例集」（最終閲覧日：１月１３日）
https://www.mext.go.jp/a_menu/01_d/chihoujirei.html
・公益社団法人　青年海外協力協会　ホームページより（最終閲覧日：１月１３日）
https://www.joca.or.jp/news/project/jocabuckscoffee/
・こまがねテラス　ホームページより（最終閲覧日：１月１３）
https://komagane-terrace.jp/
・信州駒ヶ根ごまプロジェクト　ホームページより　（最終閲覧日：１月１３日）
http://www.komacci.or.jp/goma/keii.html
・文部科学省　２０１８「大学進学時の都道府県別流入・流入者数」（最終閲覧日：１月１３日）
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/12/17/1411360_10_6_1.pdf
・総務省　ホームページより　（最終閲覧日：１月１３日）
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc141110.html
・株式会社全国商店街応援センター　ホームページより（最終閲覧日：１月２５日）
https://www.syoutengai-shien.com/syoutengai/nws-2188/

・NHK　ホームページより　２０２２年９月１４日掲載　（最終閲覧日：１月２５日）
https://www.nhk.jp/p/ts/5MN78XKQYX/blog/bl/pE02pD9eDo/bp/p01RnqwXgv/